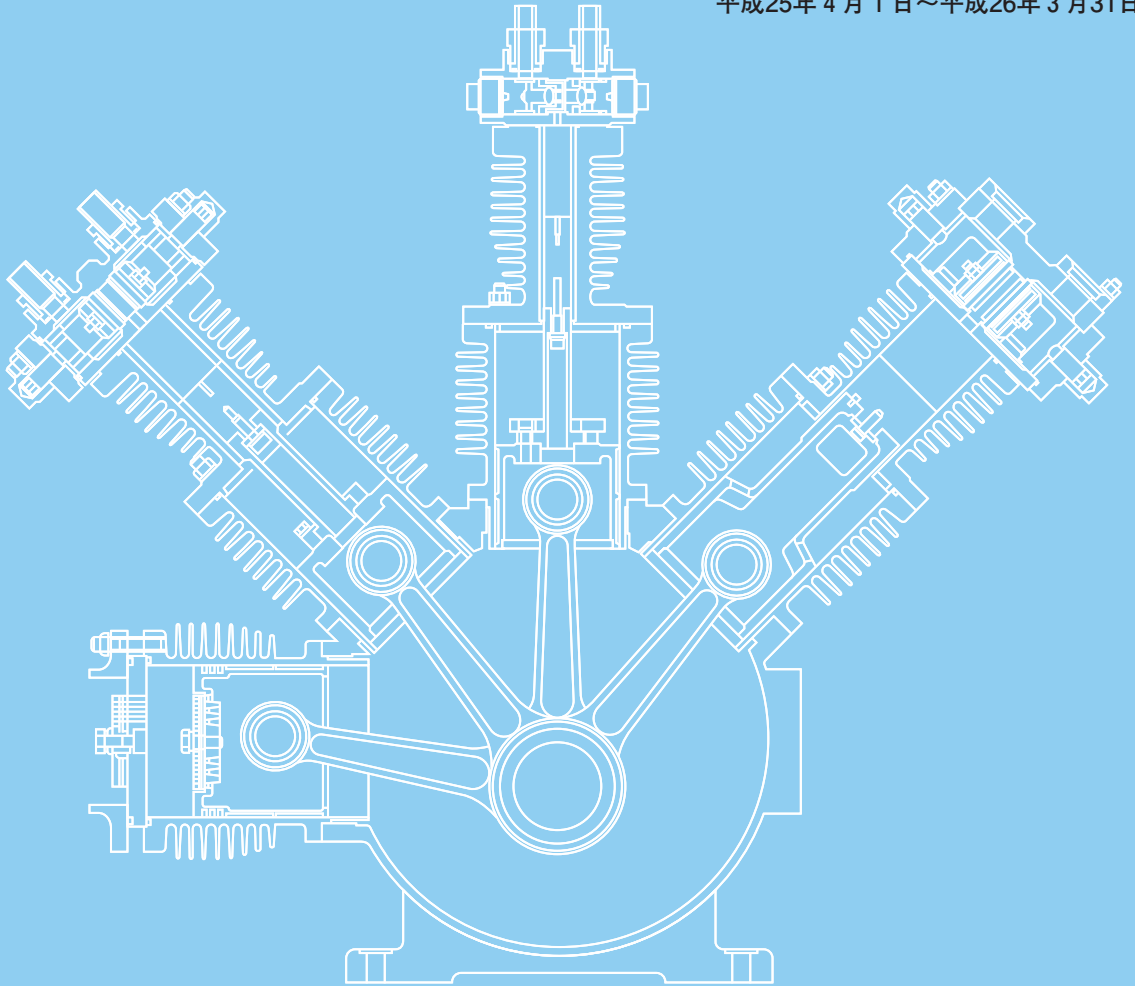


# 株主通信

## 第81期期末報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



この報告書は、環境に配慮し、  
植物油インキを使用しております。



株式会社加地テック

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第81期（平成25年度）の株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当事業年度は輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなど、景況感の広がりが見られました。しかしながら、わが国産業界の設備投資に対するスタンスは慎重さを残し、またアジア経済減速の影響も受け、当社にとりましては低調な受注環境が続きました。当事業年度の業績は、売上高が前年同期比26.6%減の4,843百万円、経常利益、同64.6%減の91百万円、純利益は同77.7%減の33百万円となりました。かかる結果を踏まえ、当期末の配当は1株当たり2円とさせていただきます。株主の皆様のご期待にお応えすることが出来ず、お詫び申し上げます。

設備投資の回復が待ち望まれる中、当社は内外の環境変化を踏まえて、「更なる品質向上と顧客満足度の高い製品作り」のビジョンのもと、平成26年度から平成28年度までの新たな「中期経営計画2016」を策定しました。成長市場のニーズに合致する製品の開発・投入、生産性向上に向けた設備投資やIT関連投資推進などの基本方針を着実に実行することにより、収益基盤の確立と強固な経営体質の構築を目指します。

前中期経営計画より取り組んでまいりましたFCV充填用の超高压水素圧縮機につきましては、納入実績を積み重ねるとともに、更なる性能向上とコスト低減に向けた改良にも注力します。「水素社会の実現」に向けて、さまざまな水素関連ビジネスが期待される中、当社の製品がお役に立てますよう研究開発を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成26年 6月

代表取締役社長  
砥上 剛

## 【事業の経過及び成果】

当事業年度における日本経済は、企業収益が改善し、消費税増税に伴う駆け込み需要があるなど、回復基調にあります。その反動による消費の落ち込みが懸念されており、その先行きは不透明となっております。また、輸出は中国をはじめとするアジアの新興国向けが振るわず、低調な動きとなっております。

このような状況下、当事業年度の受注高は前年同期比7.6%減の4,392百万円となりました。また、当事業年度末受注残高は前年同期比26.1%減の1,276百万円となりました。当事業年度の売上高は、前年同期比26.6%減の4,843百万円となりました。利益面に関しましては、売上総利益は前年同期比16.0%減の955百万円となりました。販売費及び一般管理費が前年同期比2.9%減の878百万円となったものの、前述の売上総利益減少の影響により、営業利益は前年同期比67.0%減の76百万円、経常利益は前年同期比64.6%減の91百万円となりました。当期純利益は、前年同期比77.7%減の33百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次の通りであります。

### 圧縮機事業

受注高は、受注環境が悪化していることから、前年同期比6.3%減の4,310百万円となりました。このため受注残高は、前年同期比25.4%減の1,264百万円となりました。売上高は、前事業年度において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当事業年度では同様の案件が無く、前年同期比26.1%減の4,741百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比66.5%減の72百万円となりました。

### 繊維機械事業

受注高は、繊維機械市場が縮小傾向にあることから前年同期比45.8%減の81百万円となり、同様の理由で受注残高は前年同期比63.7%減の11百万円、売上高は前年同期比42.2%減の101百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比74.6%減の3百万円となりました。

# トピックス

## 【今後の見通し】

日本経済は前述の通り先行きが不透明であり、アジア向けの輸出の低迷、円安による輸入材料及び電力料金の高騰など、製造業をとりまく環境は依然として予断を許しません。

このような状況の中、当社といたしましては、技術力に裏打ちされた収益安定性を目指し、成長市場のニーズに合致する製品を開発・投入してまいります。

尚、平成27年3月期の売上高は、5,100百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益230百万円（前年同期比200.5%増）、経常利益230百万円（前年同期比150.3%増）、当期純利益140百万円（前年同期比314.8%増）を見込んでおります。

## 【中長期的な会社の経営戦略】

当社は、平成26年度を初年度とする3カ年の新しい中期経営計画（「中期経営計画2016」）をスタートしています。

当計画では、前中期経営計画の反省に立ち、また当社を取り巻く内外の環境変化を踏まえて「更なる品質向上と顧客満足度の高い製品作り」というビジョンのもと、次の5つの方針とそれぞれの施策に取り組むことで「将来の収益基盤の確立・整備」と「安定かつ強固な経営体質の構築」を目指します。

### <成長分野への製品開発改良と市場投入>

市場が求める機能的な製品の提供を実現すべく開発・営業を強化します。また環境対応技術による差別化製品の品質向上と、その拡販を図ります。

### <生産性向上>

生産性の向上、効率化とコスト削減を目指します。

### <技術力の強化と品質向上>

個々の技術力のレベルアップを図るとともに、製品の安定的な品質維持を目指します。

### <経営資源（設備・研究開発投資）の投入強化>

生産性の向上、効率化と品質・技術・価格競争力のある製品を成長市場に提供するための投資として、設備投資には6億円を、研究開発投資には3億円を投入します。

### <組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進>

機動的な体制づくりを目指し、人的資源の効率化を推進します。

## 【FCV水素ステーション用新型圧縮機の市場投入】

水素ステーション用『一括昇圧型圧縮機』の商品化を完了しました。

当社は次世代環境車の本命とされる燃料電池自動車（FCV）\*の本格普及を見据え、FCVに水素燃料を充填する水素ステーション用圧縮機の開発改良に取り組んで参りました。

従来の、水素を直接FCVに充填する大容量の『ブラスター型』に加え、水素ガスを低圧から82MPa（82気圧）の超高圧にまで1台で昇圧し、蓄圧器から差圧でFCVに充填する『一括昇圧型』を開発、商品化しました。平成25年度には2ヶ所のステーション向けに新型機の採用が決定し、平成26年度中に納入する予定です。

商品化した圧縮機は、安全性はもとより「水素ガスへの不純物混入防止」「水素脆性に対する信頼性」「摺動部品の耐久性」などFCVの燃料充填装置に要求される課題を全てクリアしております。

平成27年度までに100ヶ所のステーションが整備される見通しで、当社は更なる省スペース化と低コスト化に向けた研究と改良を重ねます。また各々のステーションの立地条件に合わせて、蓄圧器や冷凍機などの関連設備と組合せた『パッケージ型』など、水素ステーション用圧縮機の商品ラインアップの充実に取り組んで参ります。

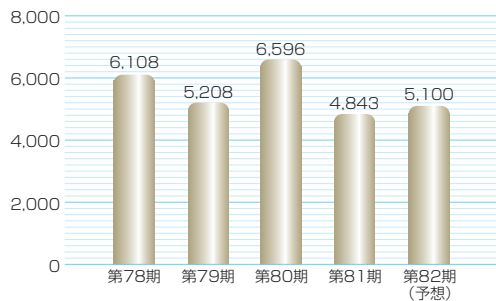
\*FCV：Fuel Cell Vehicle



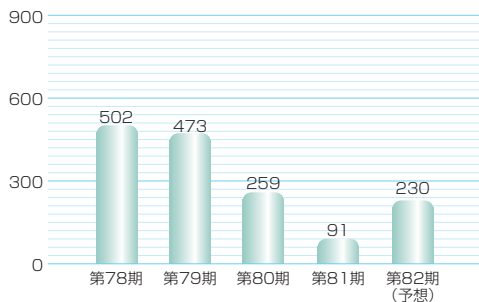
- 基本仕様
- ・ 型式 3気筒5段圧縮水冷オイルフリー型
  - ・ 吸込圧力：0.5～0.7 MPa
  - ・ 吐出圧力：82 MPa
  - ・ 吐出量：340 Nm<sup>3</sup>/h
  - ・ 電動機出力：132 kW

# 業績ハイライト

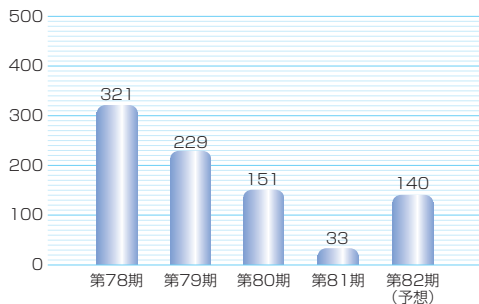
## ■ 売上高 (単位：百万円)



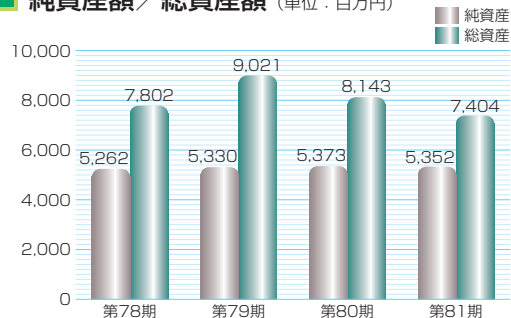
## ■ 経常利益 (単位：百万円)



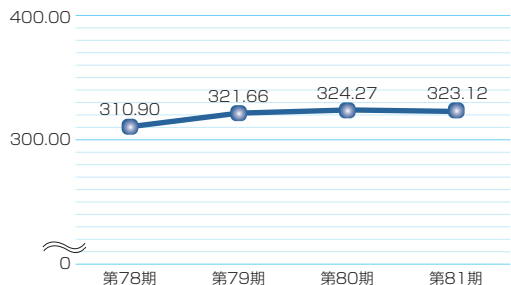
## ■ 当期純利益 (単位：百万円)



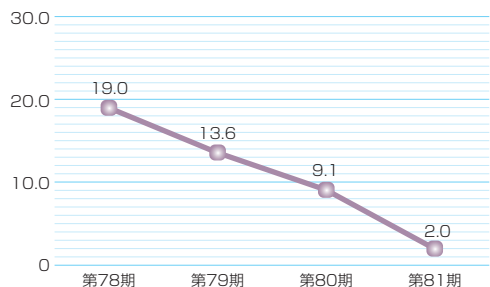
## ■ 純資産額／総資産額 (単位：百万円)



## ■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



## ■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



# 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流 動 資 産		
現金及び預金		367,799
受取手形		556,938
売掛金		1,166,550
製品		16,708
仕掛品		786,061
原材料貯蔵品		198,637
預け		2,900,000
繰延税金資産		131,820
その他の流動資産		26,450
貸倒引当金	△	16,600
流動資産合計		6,134,366
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物		115,879
構築物		19,635
機械装置		197,647
車両運搬具		2,166
工具器具備品		63,306
土地		447,525
リース資産		1,923
計		848,084
無 形 固 定 資 産		
ソフトウェア		95,317
電話加入権		2,879
その他の無形固定資産		20,680
計		118,876
投資その他の資産		
投資有価証券		19,635
繰延税金資産		237,677
その他の投資		46,106
計		303,419
固定資産合計		1,270,380
資産合計		7,404,747

(単位：千円)

負 債 の 部		金 額
科 目		
流 動 負 債		
支払手形		492,072
買掛金		205,700
短期借入金		200,000
リース債務		1,802
未払費用		117,490
未払法人税等		12,167
前受金		6,236
賞与引当金		137,122
受注損失引当金		34,900
その他の流動負債		122,075
流動負債合計		1,329,567
固 定 負 債		
退職給付引当金		649,649
役員退職慰労引当金		62,617
その他の固定負債		10,000
固定負債合計		722,267
負債合計		2,051,835
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資本金		1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		1,203,008
資本剰余金合計		1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		625,000
繰越利益剰余金		2,041,330
利益剰余金合計		2,807,930
自己株式	△	104,054
株主資本合計		5,346,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		6,732
繰延ヘッジ損益	△	704
評価・換算差額等合計		6,027
純資産合計		5,352,912
負債・純資産合計		7,404,747

## 損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,843,007
売 上 原 価	3,887,823
売 上 総 利 益	955,183
販売費及び一般管理費	878,633
営 業 利 益	76,550
営 業 外 収 益	20,272
営 業 外 費 用	4,935
経 常 利 益	91,887
特 別 損 失	3,300
税引前当期純利益	88,587
法人税、住民税及び事業税	40,874
法人税等調整額	13,959
当 期 純 利 益	33,754

(注) 1株当たり当期純利益(期中平均発行株式数による) 2円4銭

## 株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成25年4月1日残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成26年3月31日残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成25年4月1日残高	141,600	625,000	2,073,855	2,840,455	△103,117	5,380,346
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 66,279	△ 66,279		△ 66,279
当期純利益			33,754	33,754		33,754
自己株式の取得					△ 937	△ 937
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計			△ 32,524	△ 32,524	△ 937	△ 33,461
平成26年3月31日残高	141,600	625,000	2,041,330	2,807,930	△104,054	5,346,884

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成25年4月1日残高	7,967	△ 15,222	△ 7,255	5,373,091
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 66,279
当期純利益				33,754
自己株式の取得				△937
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△ 1,235	14,517	13,282	13,282
当事業年度中の変動額合計	△ 1,235	14,517	13,282	△ 20,179
平成26年3月31日残高	6,732	△ 704	6,027	5,352,912

## キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	482,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,345
現金及び現金同等物の期末残高	3,267,799

## 会社の概要

**社名** 株式会社加地テック  
KAJI TECHNOLOGY CORPORATION  
**創立** 明治38年5月（1905年）  
**会社設立** 昭和9年2月（1934年）  
**資本金** 14億4,000万円（東京証券取引所市場第二部上場）  
**製造品目** 空気及びガス圧縮機

水冷・空冷式圧縮機  
給油・オイルフリー・オイルレスタイプ圧縮機  
石油化学・産業ガス用  
電力・試験・一般産業用  
ペットボトルブロー成形用  
天然ガス自動車燃料充填用  
燃料電池自動車燃料充填用  
各種ガス回収精製装置

### 繊維機械

タイヤコード用撚糸機  
グラスファイバー用撚糸機  
産業資材用撚糸機

**所在地** **本社・工場**  
〒587-0064 大阪府堺市美原区菩提6番地  
TEL：072-361-0881（代表）  
FAX：072-362-4491（人事総務部）

**東京支社**  
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2丁目20番15号  
高田馬場アクセス3F  
TEL：03-3232-2651（代表）  
FAX：03-3232-2650

**大阪支店**  
〒556-0011 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号  
パークスタワー23F  
TEL：06-7662-8600（代表）  
FAX：06-7662-8604

**サービスセンター**  
〒275-0023 千葉県習志野市芝園2丁目2番6号  
TEL：047-452-7660（代表）  
FAX：047-452-7666

## 株主の状況

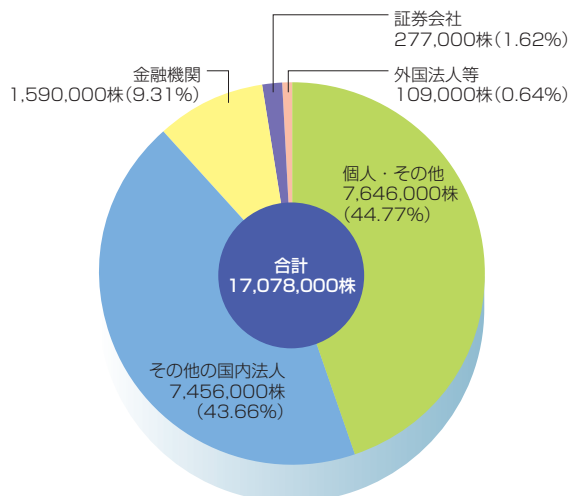
### 【大株主の状況】

株主名	持株数	持株比率
丸紅株式会社	6,330千株	38.21%
株式会社神戸製鋼所	700	4.22
加地取引先持株会	540	3.25
株式会社みずほ銀行	338	2.04
日本証券金融株式会社	334	2.01
みずほ信託銀行株式会社	303	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	183	1.10
松原佐多子	176	1.06
日本生命保険相互会社	172	1.04

(注1) 当社は、自己株式613,683株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 持株比率は自己株式613,683株を控除して計算しております。

### 【所有者別株式の分布状況】



(注) 上記株式数には、単元未満株式102,000株は含まれておりません。



## 役員 (平成26年6月26日現在)

役 職	氏 名	担 当
代表取締役社長	砥 上 剛	
専務取締役	伊 藤 芳 輝	社長補佐 技術本部長
常務取締役	新 井 光 司	管理本部長 財務経理部長
常務取締役	岩 澤 勇 三	営業・サービス本部長 東京支社長
取 締 役	石 原 祥 行	生産本部長 生産管理部長
取 締 役	岡 元 宣 昭	
取 締 役	飯 田 雅 彦	
取 締 役	岩 島 弘 和	
常勤監査役	豎 英 已	
監 査 役	入 野 敏 彦	
監 査 役	平 野 智 彦	

- (注) 1. 岡元宣昭氏、飯田雅彦氏、岩島弘和氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 入野敏彦氏、平野智彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第二部
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) [アドレス] <a href="http://www.kajitech.com">http://www.kajitech.com</a> ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。